

(その1)

【 令和 6 年 分 】

収 支 報 告 書

1	政治団体の名称	ふりがな あきたけんとらいせいさくけんきゅうかい 秋田県トライ政策研究会
2	主たる事務所の所在地	〒010-0951 秋田市山王五丁目15-6
3	代表者の氏名	加藤 忠浩
4	会計責任者の氏名	加藤 忠浩
	収支報告書作成 担当者の氏名	大友 陽介
	電話連絡先	018-863-9944

※選管受付印



代40

※ 太枠内に必要事項を記入してください。

(※該当箇所へ☑を入れる)

政治団体の区分	
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体 (=政治団体以外の者が対価1千万 円以上のパーティを開催した場合)	☐ その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
☒ 秋田県内	☐ 2以上の都道府県の区域等

(※前年12月31日又は解散日現在)

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	
☒ 無	
(※以下は、「有」の場合のみ記載)	
公職の種類	(現・候)
資金管理団体 の届出をした 者の氏名	

(※前年12月31日又は解散日現在)

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項1号に係る 国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項2号に係る 国会議員関係政治団体	
公職の候補者 の氏名	
公職の種類	(現・候)

資金管理団体の指定の期間
(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	A=B+C	十億 百万 千 円	3,643,238	✓
(前年からの繰越額) B			932,576	✓ ←前年の「翌年への繰越額」と一致
(本年の収入額) C			2,710,662	✓
支 出 総 額	D		1,971,104	✓
翌年への繰越額	E=A-D		1,672,134	✓

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億 百万 千 円	0
員数(党費又は会費を納入した実人数)		0

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円	(※その7①に内訳を記載)
(うち特定寄附)	0	(※資金管理団体のみ)
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	0	(※その7②に内訳を記載)
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	2,710,541	(※その7③に内訳を記載)
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	2,710,541	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	(※その8に内訳を記載)
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	(※その9に内訳を記載)
合 計 (ア+イ)	2,710,541	✓

政党(支部)以外は法人その他の団体から寄附を受けることはできません。

政治団体の本部・支部からの交付金は(その5)に計上すること。

(その6)

(6) その他の収入					
摘 要			金 額		備 考
			十億	百万	千円
こ の 頁 の 小 計				0	1件あたりの金額が <u>10万円以上</u> の収入は個別に記載する。
1 件 10 万 円 未 満 の も の				121	← <u>10万円未満</u> の収入は、一括して合計金額を「1件10万円未満のもの」にまとめて記載する。
合 計				121	✓

(その7③)

(7) 寄 附 の 内 訳			寄 附 者 の 区 分		政 治 団 体
団 体 の 名 称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
東北電力労働組合政治連盟	^{十億} 1,200,000 ^{千円}	R6. 01. 10	仙台市青葉区立町20-1	阿部 康志	
秋田土崎トライ政策研究会	231,868	R6. 09. 30	秋田市飯島字古道下川端217-6	岩間 一也	
鳥井修後援会	278,673	R6. 12. 25	秋田市中通2丁目1-11	鳥井 修	
サクセス立町会	1,000,000	R6. 12. 26	仙台市青葉区立町20-1	阿部 康志	
こ の 頁 の 小 計	2,710,541	同一者（団体）からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについては個別に記載するとともに、その寄附をした者ごとに名寄せして寄附者ごとに小計を記載する。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載する。			
そ の 他 の 寄 附	0				
合 計	2,710,541				

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表				
項 目		金 額	備 考	
		十億 百万 千 円	うち本部又は支部に供与した 交付金（会費等）に係る支出 （再掲）	
1 経常経費	(1) 人 件 費	0		
	(2) 光 熱 水 費	0		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	732,208	✓	
	(4) 事 務 所 費	340,706	✓	
	小 計 (A)	1,072,914	✓	
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費	886,190	✓	
	(2) 選 挙 関 係 費	0		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)	0		(ア～エの計)を記載
	(ア)機関紙誌の発行事業費	0		
	(イ)宣伝事業費	0		
	(ウ)政治資金パーティー開催事業費	0		
	(エ)その他の事業費	0		
	(4) 調 査 研 究 費	0		
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金	12,000	✓	
	(6) そ の 他 の 経 費	0		
	小 計 (B)	898,190	✓	
合 計 (A+B)		1,971,104	✓	「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金等に係る支出は、（その16）本部・支部間の交付金支出の内訳と対応する。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 組織活動費 (組織対策費)		
支出の目的	金額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
政治研修会旅費	十億 百万 85,940 ^千 円	R6. 04. 17	加藤 忠浩	秋田県横手市十文字町宝竜1-45	
政治研修会旅費	85,940	R6. 04. 17	大友 陽介	秋田県秋田市広面字釣瓶町14-6	
こ の 頁 の 小 計	171,880	1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出)について個別に記載する。(領収書等の写しを添付) ←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出)を合計した金額をまとめて記載する。			
そ の 他 の 支 出	714,310				
合 計	886,190				

✓

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 寄付・交付金 (寄附金)		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
	十億 百万 千 円				
こ の 頁 の 小 計			1件当たり5万円以上の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出）について個別に記載する。（領収書等の写しを添付） ←1件当たり5万円未満の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出）を合計した金額をまとめて記載する。		
そ の 他 の 支 出	12,000				
合 計	12,000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

※全項目について「有」又は「無」に☑を入れる。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載する。

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

(添付したものに☑をつける。)

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------|
| ☒ | 1 領収書等の写し |
| ☐ | 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。) |

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 11 日

政 治 団 体 の 名 称 秋田県トライ政策研究会

会 計 責 任 者 の 氏 名

加藤 忠浩

※ 代 表 者 の 氏 名

※解散の場合のみ、代表者も記名押印又は署名する。

「会計責任者の氏名」欄には記名押印又は署名し、署名は必ず会計責任者本人が自署する。

解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届」(資金管理団体のみ)も併せて提出する。